

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室 [雇用就業支援室] (内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,408,343	168,100	2,576,443			<繰入金> 163,023	5,077	
トータルコスト	2,416,331	168,100	2,584,431	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					

工程表の政策目標(指標) 緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出

説明

1 事業の目的・概要

平成20年度に国から交付されたふるさと雇用再生臨時特別交付金によって創設した鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、県及び市町村事業により、継続的雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

今年度末で事業が終了する予定であり、今後、見込まれる事業追加等に当該基金全額を機動的に執行できるよう、平成22年度決算の確定により生じた基金の執行残額について増額補正を行うもの(163,023千円)。

【ふるさと雇用再生特別交付金事業実施状況】

(単位:百万円)

	基金総額【A】 (利子含む)	H22までの実績額【B】	H23当初予算【C】	今回補正額【D】	基金残高【A-B-C-D】
鳥取県計	5,421	2,858	2,400	163	0
県分	—	1,095	1,040	72	—
市町村分	—	1,763	1,330	91	—
一時金	—	—	30	—	—
雇用創出人数	—	999人	586人	—	—

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて53.9億円の基金を造成し、平成21年度から事業を開始。
- 本県の雇用情勢は、基金事業創設当時に比べ改善傾向であるが、決して良好と言えない状況であり、事業が終了することによる雇用情勢への急激な影響も懸念されることから、平成24年度以降の継続について、国に対して予算の積み増し及び事業期間の延長を要望中。